

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月28日
【事業年度】	第68期(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	11,965,313	13,049,077	13,680,484	16,006,653	14,190,086
経常利益 (千円)	1,113,196	1,160,071	1,075,229	2,730,919	1,222,857
当期純利益 (千円)	521,742	518,780	495,264	1,507,795	739,693
包括利益 (千円)	-	654,752	676,003	2,147,388	912,933
純資産額 (千円)	12,125,381	12,662,949	13,221,124	15,250,693	15,346,892
総資産額 (千円)	16,386,751	16,965,873	17,369,796	20,927,201	19,913,158
1株当たり純資産額 (円)	1,573.31	1,628.24	1,683.71	1,940.21	2,034.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.24	70.83	67.62	205.87	90.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	70.3	71.0	67.9	77.1
自己資本利益率 (%)	4.6	4.4	4.1	11.4	5.0
株価収益率 (倍)	8.1	8.2	7.8	6.3	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,660,509	786,625	829,300	1,760,118	788,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,258,199	343,046	25,108	1,287,430	454,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,524	117,367	117,937	117,629	787,388
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,182,101	4,508,062	5,244,400	5,880,157	5,483,289
従業員数 (人)	277	291	296	317	352
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(67)	(69)	(76)	(80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	10,859,938	11,214,663	11,158,596	13,286,266	11,219,519
経常利益 (千円)	903,013	905,696	732,698	2,425,769	1,083,372
当期純利益 (千円)	509,074	495,453	416,596	1,472,349	655,055
資本金 (千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数 (株)	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800	8,144,400
純資産額 (千円)	11,530,136	11,906,139	12,233,599	13,672,008	14,567,275
総資産額 (千円)	15,604,891	15,977,057	16,101,534	18,955,432	18,525,475
1株当たり純資産額 (円)	1,574.29	1,625.63	1,670.35	1,866.76	1,931.11
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	32.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.51	67.65	56.88	201.03	80.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	74.5	76.0	72.1	78.6
自己資本利益率 (%)	4.5	4.2	3.5	11.4	4.6
株価収益率 (倍)	8.3	8.6	9.3	6.4	11.4
配当性向 (%)	23.0	23.7	28.1	15.9	27.3
従業員数 (人)	222	231	225	214	212
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(65)	(67)	(75)	(76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス等の製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
平成24年3月	中華人民共和国山東省に耐塗可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成25年11月	巴興業株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成26年7月	フィリピン共和国 パタガス州にNATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成26年10月	有限会社アイシー産業（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物の収集運搬及び処分を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社、耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業株式会社は一般シンナー類に加え、廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

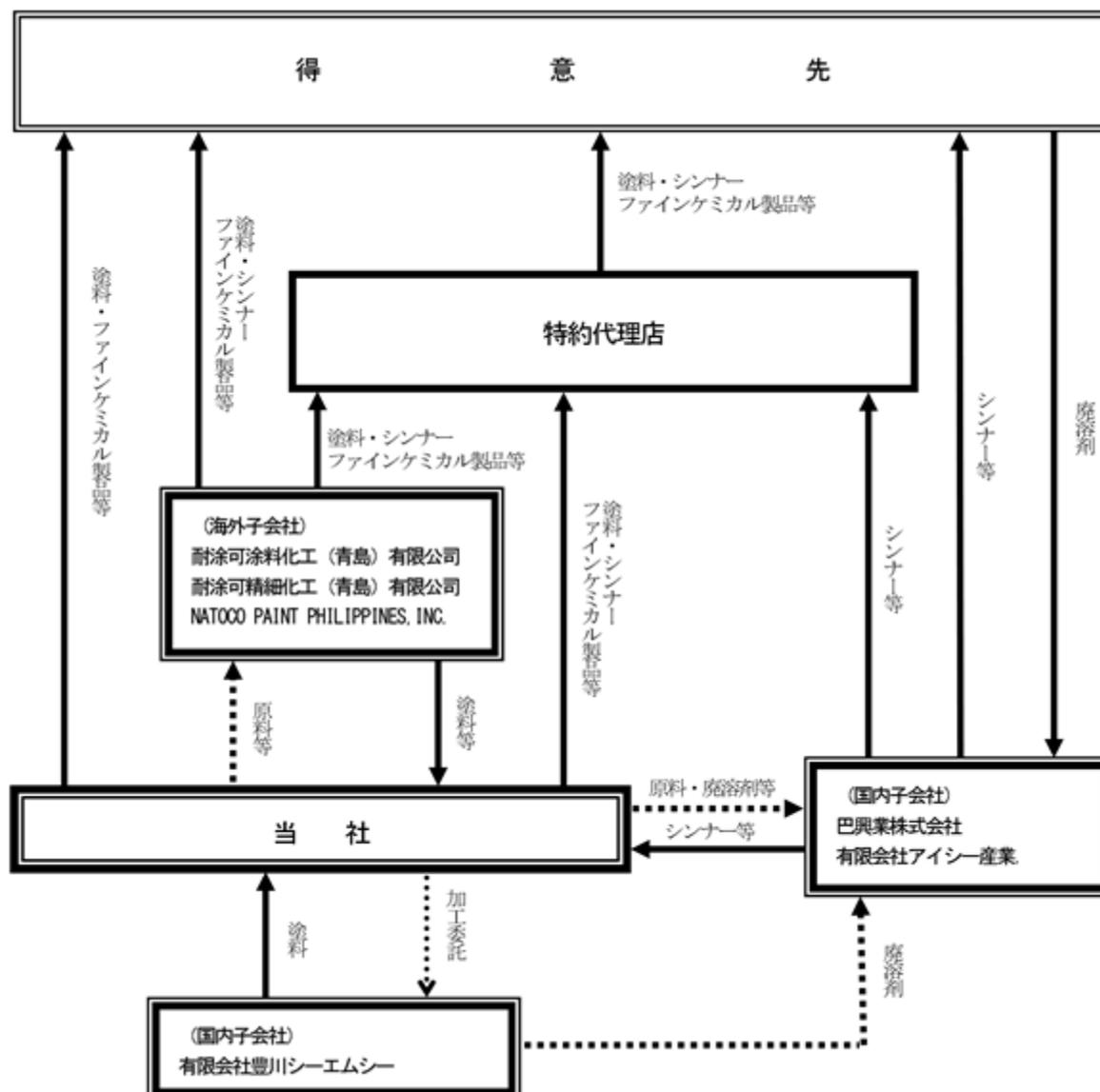
[ファインケミカル事業]

高性能性樹脂・各種機能性微粒子等 ... 当社、耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[産業廃棄物収集運搬・処分事業]

産業廃棄物 ... 巴興業株式会社が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 巴興業株式会社は、平成25年11月に株式交換を実施し、完全子会社となりました。
 2. NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.は、平成26年7月に設立し、平成27年春に操業開始予定であります。
 3. 有限会社アイシー産業は、平成26年10月に株式を取得し、完全子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金及び 出資金	主要な事業の内容	議決権 の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可塗料化工 (青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島膠州市	千米ドル 3,500	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 資金の貸付
耐塗可精細化工 (青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島平度市	千人民元 88,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任 資金の貸付
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 バタンガス州	千フィリピンペソ 45,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	
巴興業株式会社	愛知県みよし市	千円 50,000	塗料事業 産業廃棄物収集運搬・ 処分事業	100.00	当社へ原材料等の供給 役員の兼任 設備の賃貸借
有限会社豊川シー エムシー	愛知県豊川市	千円 4,000	塗料事業	100.00	製品加工の委託先 役員の兼任 資金の貸付
有限会社アイシー 産業	福島県本宮市	千円 24,000	塗料事業 産業廃棄物収集運搬・ 処分事業	100.00	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 巴興業株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,968百万円 |
| | (2) 経常利益 | 267百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 159百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,247百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,642百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	290 (71)
ファインケミカル事業	36 (5)
産業廃棄物収集運搬・処分事業	7 ()
全社(共通)	19 (4)
合計	352 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ35名増加したのは、耐塗可精細化工(青島)有限公司の生産開始に伴う従業員数の増加と有限会社アイシー産業を連結子会社にしたことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212(76)	41.1	16.9	6,540

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	157 (67)
ファインケミカル事業	36 (5)
全社(共通)	19 (4)
合計	212 (76)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は穏やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の低迷、中国を始めとする新興国経済の景気減速懸念などにより、依然として不透明な状況でありました。

わが国経済においては、政府・日銀による経済政策や金融緩和の効果により、企業業績や雇用情勢は改善したものの、個人消費には依然として弱い動きがみられ、景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高14,190百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少に加え、円安と原油価格の高止まりにより原材料価格が上昇したことや、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業準備費用が増加したことにより、営業利益1,095百万円（前年同期比57.2%減）、経常利益1,222百万円（前年同期比55.2%減）、当期純利益739百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連を中心に需要が堅調に推移したこと、また、ユーザーの環境意識の高まりにより粉体塗料を中心とした環境対応型塗料の販売が伸びたことにより売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装シート比率の割合が増えたことにより売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの提案が新商品で採用されたことにより売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいては新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開し売上高は増加したものの、樹脂素材分野においてスマートフォン向けの製品販売が低迷し売上高が大幅に減少したことによりその他の分野における売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は12,966百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は1,481百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けコーティング材が不調であったことにより、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,017百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益103百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、新規顧客の獲得により廃棄物取扱量は増加したものの、廃棄物の有価物化が進んだことにより廃棄物処分価格が下落し、売上高は前年同期と比べ僅かながら減少いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は205百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益45百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より396百万円減少し、当連結会計年度末には5,483百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、788百万円（前年同期は1,760百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,287百万円、減価償却費416百万円、売上債権の減少1,027百万円による資金の増加と仕入債務の減少381百万円、法人税等の税金の支払1,282百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、454百万円（前年同期は1,287百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入3,658百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出616百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出3,196百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、787百万円（前年同期は117百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払255百万円、自己株式の取得による支払531百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	12,822,674	13.5
金属用塗料(千円)	4,467,063	0.6
内装建材用塗料(千円)	1,459,454	11.9
外装建材用塗料(千円)	3,409,033	3.2
その他(千円)	3,487,122	35.7
ファインケミカル事業(千円)	1,003,058	15.1
合計(千円)	13,825,732	13.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	12,966,358	11.4
金属用塗料(千円)	4,540,674	3.8
内装建材用塗料(千円)	1,474,460	9.7
外装建材用塗料(千円)	3,443,280	5.7
その他(千円)	3,507,943	34.7
ファインケミカル事業(千円)	1,017,841	12.2
産業廃棄物収集運搬・処分事業(千円)	205,886	1.9
合計(千円)	14,190,086	11.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチ八株式会社	2,892,727	18.1	3,008,057	21.2

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえ、対処すべき課題は、次のとおりであります。

- (1) 海外展開への注力
国内人口の減少、企業の海外移転に伴い国内需要が減少する中、今後の事業拡大には海外市場への注力は不可欠であります。このため、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.の安定稼働を進め、当社グループ全体の事業の再構築を推し進め、戦略的なグローバル展開を図ってまいります。
- (2) 技術・開発力の強化
製品寿命が短くなる中、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品、市場が求める品質を兼ね備えた製品を安定かつ継続的に提供するモノづくり体制を構築してまいります。
- (3) 経営基盤の強化
国内、海外拠点の連携を強化し、販売戦略、経営資源、生産体制の見直しを行い、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年10月31日）現在において判断したものであります。

- (1) 需要業界の動向について
当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 新製品開発について
当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 製品・原材料価格について
当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 法的規制について
当社グループは国内外の事業拠点および販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合および予期しない法律または規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 海外事業について
当社グループは韓国、中国、フィリピンにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 為替相場の変動について
当社グループは韓国に支店、中国、フィリピンに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- (7) 製造物責任について
当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に市場ニーズを先取りした高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は936百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、低温化粉体塗料の開発、既存粉体塗料の仕上がり向上検討、及び高耐候性粉体塗料の市場導入に取り組みました。また、樹脂開発グループで開発された新規架橋システムを応用し、速乾・工程短縮に注力した塗料の市場導入に取り組んでおります。

内装建材用塗料分野では、色彩技術グループによる木質感を強調した意匠提案やユーザーメリットを追求した工程短縮、コンシューマーが求める機能性塗料の提案、新規内装分野に提案する差別化商品の開発を行っております。

外装建材用塗料分野では、市場の要求に沿った高耐久性低汚染塗料の開発や塗装技術グループの協力による新規印刷インクを用いた塗工法による屋外耐候性、生産性、意匠性に優れた外装用コーティング材の開発に取り組みました。

その他の分野における樹脂素材分野では、各種プラスチック素材に幅広く適用可能な速乾型アクリルウレタン樹脂塗料を新たな品揃えとして開発しました。また、樹脂開発グループ・色彩技術グループと連携し、耐指紋塗料の開発や高意匠・高触感性の提案に取り組むとともに、分散技術グループのナノ技術を応用した有機粒子の応用展開を進めております。

当事業に係る研究開発費は465百万円であります。

ファインケミカル事業

化成品分野では、光学特性に優れるコーティング材の開発や自動車部品用のコーティング材の開発を行ってまいりました。微粒子分野では、合成技術や表面処理技術を活かした新規品のラボでの品質、信頼性合格に向けて取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は192百万円であります。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術の4グループの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しています。樹脂開発では様々な高分子合成技術を駆使した機能性高分子材料の開発や顧客ニーズに対応した商品の設計開発を、分散技術では無機及び有機のナノ粒子の合成や分散による新規機能の発現検討を、塗装技術ではコーティング材料の性能が最大限に発揮できる塗装方法の検討や、要求される塗装方法に合致した材料の選定を、色彩技術では塗装技術と同様に材料の特長を最大に引き出し訴求力の高い商品に仕上げる意匠・デザイン提案などを主として行っております。

これら要素技術は相互の連携を図るとともに、事業部とも協力して商品開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は278百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は19,913百万円（前連結会計年度末は20,927百万円）となり1,014百万円減少いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,091百万円（前連結会計年度末は14,647百万円）となり1,555百万円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金792百万円、受取手形及び売掛金855百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,821百万円（前連結会計年度末は6,279百万円）となり541百万円増加いたしました。主な要因としては、有形固定資産の増加398百万円、無形固定資産の増加70百万円、投資その他の資産の増加72百万円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,884百万円（前連結会計年度末は5,107百万円）となり1,223百万円減少いたしました。主な要因としては、支払手形及び買掛金347百万円、未払金112百万円、未払法人税等836百万円が減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は682百万円（前連結会計年度末は568百万円）となり113百万円増加いたしました。主な要因としては、長期借入金47百万円、退職給付に係る負債135百万円の増加と、退職給付引当金83百万円が減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は15,346百万円（前連結会計年度末は15,250百万円）となり96百万円増加いたしました。主な要因としては、資本剰余金1,027百万円、利益剰余金481百万円の増加と、少数株主持分1,040百万円が減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,190百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は1,095百万円（前年同期比57.2%減）、経常利益は1,222百万円（前年同期比55.2%減）、当期純利益は739百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

（売上高）

塗料事業における売上高は12,966百万円（前年同期比11.4%減）となりました。主な要因としては、その他の分野における樹脂素材分野でスマートフォン向けの販売が低迷したことによるものであります。

ファインケミカル事業における売上高は1,017百万円（前年同期比12.2%減）となりました。主な要因としては、化成品で電子材料向けコーティング材の不調によるものであります。

産業廃棄物収集運搬・処分事業における売上高は205百万円（前年同期比1.9%減）となりました。主な要因としては、廃棄物の有価物化が進んだことによる廃棄物処分価格の下落によるものです。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,190百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（営業利益）

売上原価は10,658百万円（前年同期比2.4%減）、売上原価率は75.1%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。主な要因としては、売上高の減少に加え、円安と原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇によるものです。また、販売費及び一般管理費は2,435百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,095百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は155百万円(前年同期比14.1%減)となりました。主な要因としては、受取ロイヤルティの減少によるものです。

営業外費用は28百万円(前年同期比151.7%増)となりました。主な要因としては、自己株式取得費用によるものです。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,222百万円(前年同期比55.2%減)となりました。

(当期純利益)

特別利益は73百万円(前年同期は1百万円)となりました。主な要因としては、負ののれん発生益によるものです。

特別損失は8百万円(前年同期比29.0%増)となりました。主な要因としては、固定資産処分損によるものです。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は739百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5,483百万円となり、前連結会計年度と比較して396百万円減少しております。なお、当連結会計年度において586百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、全額自己資金によっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額586百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、耐塗可精細化工（青島）有限公司の工場建設等に、362百万円の投資を実施しました。

ファインケミカル事業、産業廃棄物収集運搬・処分事業及び本社（共通）においては、主な設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市打越町)	会社総括業務	統括業務施設	472,042	5,342	- (-)	12,324	489,708	19 (4)
本社工場 (愛知県みよし市打越町)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	260,021	162,143	464,468 (35,232) <11,106>	19,321	905,954	117 (37)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市長区)	ファインケミカル	生産・研究設備	564,180	41,552	102,541 (3,562)	19,431	727,705	36 (5)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	279,136	80,315	897,639 (44,658)	8,817	1,265,908	24 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業株式会社	本社工場 (愛知県みよし市打越町)	塗料、産業廃棄物収集運搬・処分	生産設備・車両	20,382	59,183	55,804 (2,297) <5,092>	5,492	140,864	32 (1)
有限会社豊川シーエムシー	本社工場 (愛知県豊川市上長山町)	塗料	生産設備	45,651	23,587	- (-) <2,261>	34	69,273	10
有限会社アイシー産業	本社工場 (福島県本宮市糠沢)	産業廃棄物収集運搬・処分	生産設備	62,965	30,522	387 (6,426) <7,333>	33,605	127,480	17 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 巴興業株式会社は土地の一部を提出会社から賃借しており、年間賃借料は6,434千円であります。有限会社豊川シーエムシーの土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は3,120千円であります。有限会社アイシー産業の土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は4,450千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可 塗料化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	122,407	32,283	- <21,000>	7,297	161,988	39 (1)
耐塗可 精細化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	1,182,558	567,030	- <33,333>	18,045	1,767,634	42

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日 (注)	819,600	8,144,400	-	1,626,340	1,027,778	3,316,538

(注)平成25年11月1日付で、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。交換比率は1:683で、これに伴い発行済株式総数が819,600株増加し、資本準備金が1,027,778千円増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	72	14	2	1,064	1,174	-
所有株式数(単元)	-	11,500	425	12,441	1,559	17	55,494	81,436	800
所有株式数の割合(%)	-	14.12	0.52	15.28	1.91	0.02	68.15	100.00	-

(注)1. 自己株式600,920株は「個人その他」に6,009単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,383	16.99
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	834	10.25
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.02
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	267	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	2.82
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.57
粕谷 英史	名古屋市天白区	190	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	181	2.23
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	1.99
計	-	4,191	51.46

(注)1 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

2 当事業年度において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動年月日	異動のあった主要株主の氏名		議決権の数(個)	総株主の議決権の数に対する割合(%)	臨時報告書提出日
平成25年11月1日	粕谷忠晴	異動前	7,032	9.60	平成25年11月5日
		異動後	13,862	17.02	
平成26年10月29日	有限会社巴ホールディングス	異動前	10,906	13.39	平成26年10月7日
		異動後	4,906	6.50	

3 上記のほか、自己株式が600千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,700	75,427	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,427	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年9月4日)での決議状況 (取得期間 平成26年9月5日～平成26年11月30日)	660,100	565,045,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	513,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,100	51,445,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(注) 上記の取得自己株式は、平成26年9月4日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりです。

公開買付け期間：平成26年9月5日から平成26年11月30日まで

買付価格 1株につき856円

取得株式数：600,000株

取得価額の総額：513,600,000円

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	34,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600,920	-	600,920	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、当期は1株当たり22円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月3日 取締役会決議	81	10.00
平成27年1月27日 定時株主総会決議	90	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	907	730	740	2,279	1,750
最低(円)	450	474	515	520	893

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもので、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	955	946	1,063	998	945	950
最低(円)	905	914	938	901	906	893

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		粕谷 忠晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,383
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 ㈱ヤオハンデパート入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役営業統括本部長 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術 部・研究所管掌 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開 発部・技術管理部・研究所・名 古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研 究所・総務部・経営管理部・生 産管理部・製造部・名古屋工場 管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研 究所・総務部・経営管理部・生 産管理部・製造部・名古屋工場 管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長 平成22年8月 有限会社豊川シーエムシー代表 取締役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	162
専務取締役		川上 進	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年5月 当社研究所長 平成17年1月 当社取締役研究所長 平成18年11月 当社取締役研究所長・化成品事 業部長 平成20年1月 当社常務取締役 平成22年11月 当社専務取締役(現任)	(注)5	4
取締役	経営管理部長・ 生産企画部長	山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長 平成24年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 平成24年7月 当社取締役経営管理部長・生産 企画部長(現任)	(注)5	2
取締役	塗料事業部長	粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役塗料事業部長(現 任)	(注)5	267
取締役	生産部長	石内 専三	昭和32年3月26日生	平成6年6月 当社入社 平成21年2月 当社生産部長 平成27年1月 当社取締役生産部長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業部長	大野 富久	昭和46年1月1日生	平成5年4月 当社入社 平成20年11月 当社化成品事業部長 平成27年1月 当社取締役化成品事業部長(現任)	(注)5	-
取締役	購買部長・海外プロジェクト部長	粕谷 英史	昭和52年3月9日生	平成17年11月 当社入社 平成22年11月 当社購買部長 平成24年11月 当社購買部長・海外プロジェクト部長 平成27年1月 当社取締役購買部長・海外プロジェクト部長(現任)	(注)5	190
常勤監査役		山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長 平成23年11月 当社取締役微粒子事業部長・副塗料事業部長 平成27年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	4
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開設(現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開設(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任) 平成20年12月 株式会社ロマンティア監査役(現任)	(注)8	-
計						1,152

- (注) 1. 監査役山田靖典、脇田政美は社外監査役であります。
2. 代表取締役社長粕谷健次は代表取締役会長粕谷忠晴の実弟であります。
3. 取締役粕谷太一は代表取締役会長粕谷忠晴の長男であります。
4. 取締役粕谷英史は代表取締役会長粕谷忠晴の二男であります。
5. 平成27年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 平成27年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成24年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
8. 平成26年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

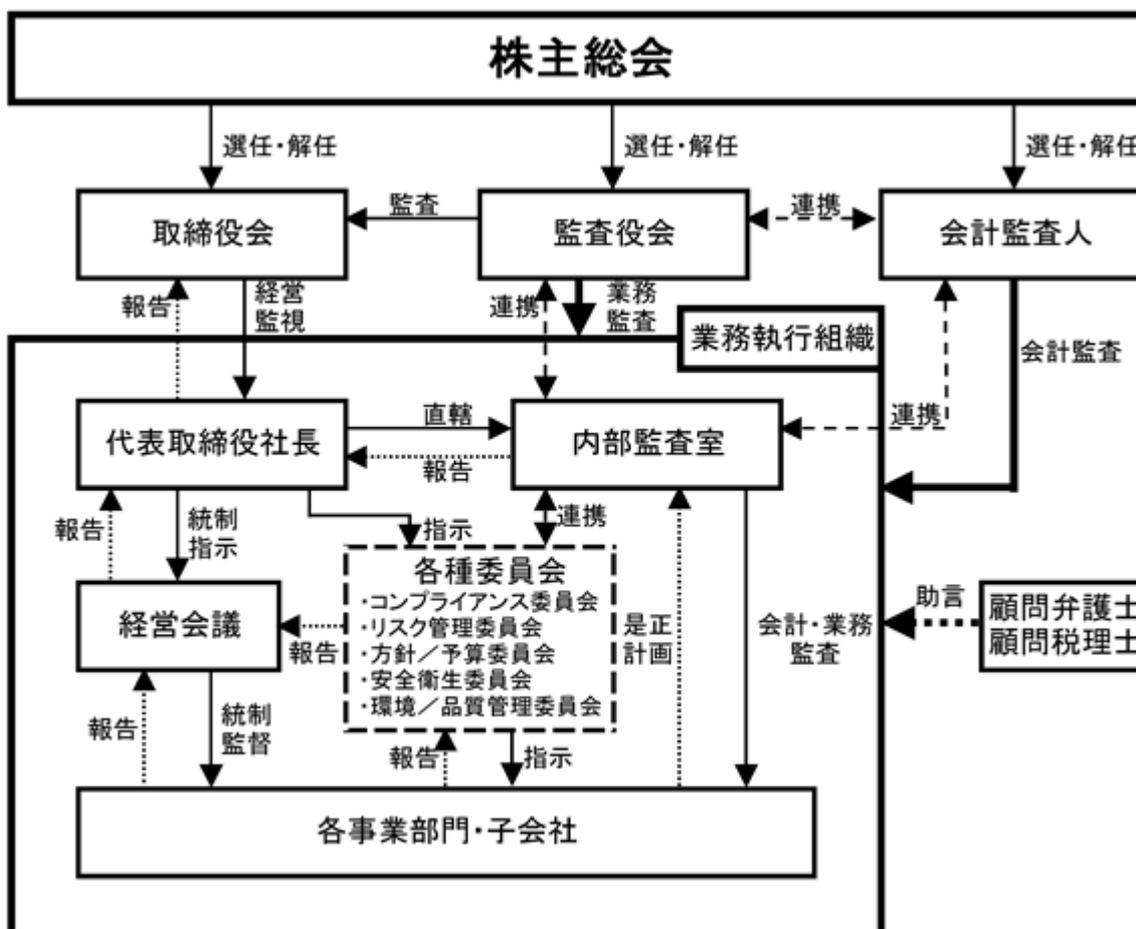
会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするるとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項を協議・決定し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が動くと考えているため、前記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室(1名)が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は社外監査役であります。なお、非常勤監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である山田靖典は弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有しており、脇田政美は公認会計士・税理士としての専門的知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

なお、社外監査役である山田靖典と当社との間には人的関係及び資本的关系はありませんが、顧問弁護士として契約し、顧問料を支払っております。脇田政美は株式会社ロマンティアの監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、脇田政美と当社との間には人的関係及び資本的关系はありませんが、顧問税理士として契約し、顧問料を支払っております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。社外監査役2名は業務執行を行う経営陣から独立しており、また当社への経済的依存度は低く、且つ、一般株主と利益相反を生じる恐れがないため、当社は当該社外監査役2名を東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は合理的かつ効率的な経営判断を行うためには、当社の業務に精通した社内取締役が意思決定を行うことが最適であると考えております。また、社外取締役に求められる取締役の業務執行の監視機能については監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査人としては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平	有限責任 あずさ監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次	有限責任 あずさ監査法人	3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 4名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	137,444	95,400	-	24,500	17,544	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,988	13,260	-	1,300	1,428	1
社外役員	1,720	-	-	1,400	320	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
63,743	4	使用人としての基本給与

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 12銘柄 312,406千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業株式会社	250,000	133,500	事業活動の円滑な推進
ニチハ株式会社	72,600	102,148	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	52,416	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	23,832	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	42,952.469	12,803	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	11,903	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	3,795	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	3,430	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	946	事業活動の円滑な推進

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業株式会社	250,000	112,500	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	69,732	事業活動の円滑な推進
ニチハ株式会社	72,600	68,607	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	24,301	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	13,786	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	53,447.405	13,361	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	4,271	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	3,541	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	677	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,360	-	18,240	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,360	-	18,240	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年11月1日 至平成26年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年11月1日 至平成26年10月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,574,975	2 5,782,452
受取手形及び売掛金	5,847,336	4,991,740
有価証券	100,000	100,618
商品及び製品	977,160	916,551
仕掛品	35,110	31,395
原材料及び貯蔵品	383,610	409,854
繰延税金資産	201,965	107,590
信託受益権	400,000	400,000
その他	132,840	357,062
貸倒引当金	5,740	5,996
流動資産合計	14,647,259	13,091,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,936,322	3,104,562
機械装置及び運搬具(純額)	513,994	1,018,535
土地	2 1,713,470	2 1,713,858
その他(純額)	1,459,052	184,824
有形固定資産合計	1 5,622,839	1 6,021,780
無形固定資産	202,881	273,558
投資その他の資産		
投資有価証券	350,068	379,854
繰延税金資産	10,770	24,379
その他	98,221	125,706
貸倒引当金	4,839	3,390
投資その他の資産合計	454,220	526,550
固定資産合計	6,279,941	6,821,889
資産合計	20,927,201	19,913,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,078,948	2,731,325
1年内返済予定の長期借入金	-	23,231
未払金	508,219	395,513
未払法人税等	931,724	94,865
賞与引当金	265,160	238,264
役員賞与引当金	41,300	33,800
その他	282,397	367,257
流動負債合計	5,107,750	3,884,258
固定負債		
長期借入金	-	47,769
繰延税金負債	70,262	47,845
退職給付引当金	83,960	-
役員退職慰労引当金	252,397	264,426
退職給付に係る負債	-	135,757
その他	162,137	186,210
固定負債合計	568,756	682,008
負債合計	5,676,507	4,566,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	3,316,538
利益剰余金	9,776,314	10,258,198
自己株式	2,618	516,252
株主資本合計	13,688,796	14,684,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,834	93,111
為替換算調整勘定	411,301	601,264
退職給付に係る調整累計額	-	32,309
その他の包括利益累計額合計	521,136	662,067
少数株主持分	1,040,761	-
純資産合計	15,250,693	15,346,892
負債純資産合計	20,927,201	19,913,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	16,006,653	14,190,086
売上原価	2, 3 10,915,703	2, 3 10,658,528
売上総利益	5,090,949	3,531,558
販売費及び一般管理費	1, 2 2,529,994	1, 2 2,435,815
営業利益	2,560,954	1,095,742
営業外収益		
受取利息	15,199	6,960
受取配当金	7,079	8,376
為替差益	109,572	104,859
その他	49,454	35,471
営業外収益合計	181,306	155,667
営業外費用		
支払利息	34	36
売上割引	9,228	9,704
自己株式取得費用	-	18,272
その他	2,078	538
営業外費用合計	11,341	28,552
経常利益	2,730,919	1,222,857
特別利益		
固定資産売却益	4 1,303	4 1,251
負ののれん発生益	-	72,130
特別利益合計	1,303	73,382
特別損失		
固定資産処分損	5 6,971	5 8,993
特別損失合計	6,971	8,993
税金等調整前当期純利益	2,725,252	1,287,246
法人税、住民税及び事業税	1,151,004	448,435
法人税等調整額	84,166	99,117
法人税等合計	1,066,838	547,553
少数株主損益調整前当期純利益	1,658,414	739,693
少数株主利益	150,618	-
当期純利益	1,507,795	739,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,658,414	739,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,301	16,722
為替換算調整勘定	404,673	189,962
その他の包括利益合計	488,974	173,240
包括利益	2,147,388	912,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995,748	912,933
少数株主に係る包括利益	151,640	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	2,288,760	8,385,702	2,582	12,298,219
当期変動額					
剰余金の配当			117,183		117,183
当期純利益			1,507,795		1,507,795
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,390,612	35	1,390,576
当期末残高	1,626,340	2,288,760	9,776,314	2,618	13,688,796

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,555	6,628	-	33,183	889,720	13,221,124
当期変動額						
剰余金の配当						117,183
当期純利益						1,507,795
自己株式の取得						35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,279	404,673	-	487,952	151,040	638,992
当期変動額合計	83,279	404,673	-	487,952	151,040	2,029,569
当期末残高	109,834	411,301	-	521,136	1,040,761	15,250,693

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	2,288,760	9,776,314	2,618	13,688,796
当期変動額					
剰余金の配当			257,808		257,808
当期純利益			739,693		739,693
自己株式の取得				513,634	513,634
株式交換による増加		1,027,778			1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,027,778	481,884	513,634	996,028
当期末残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	516,252	14,684,824

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	109,834	411,301	-	521,136	1,040,761	15,250,693
当期変動額						
剰余金の配当						257,808
当期純利益						739,693
自己株式の取得						513,634
株式交換による増加						1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,722	189,962	32,309	140,930	1,040,761	899,830
当期変動額合計	16,722	189,962	32,309	140,930	1,040,761	96,198
当期末残高	93,111	601,264	32,309	662,067	-	15,346,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,725,252	1,287,246
減価償却費	434,618	416,413
のれん償却額	8,420	-
負ののれん発生益	-	72,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,526	2,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,262	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,300
受取利息及び受取配当金	22,278	15,337
支払利息	34	36
固定資産処分損益(は益)	3,761	8,895
固定資産売却損益(は益)	1,303	1,154
為替差損益(は益)	66,627	89,037
売上債権の増減額(は増加)	1,347,227	1,027,859
たな卸資産の増減額(は増加)	96,184	102,366
仕入債務の増減額(は減少)	368,235	381,255
その他	146,240	227,478
小計	2,166,729	2,055,270
利息及び配当金の受取額	22,147	15,654
利息の支払額	34	36
法人税等の支払額	428,722	1,282,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,118	788,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,513,018	994,617
定期預金の払戻による収入	1,378,008	1,458,636
有価証券の取得による支出	500,000	1,200,000
有価証券の償還による収入	500,000	1,200,000
信託受益権の取得による支出	1,562,718	1,000,000
信託受益権の売却による収入	1,654,716	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,271,909	616,855
有形固定資産の売却による収入	1,630	3,325
無形固定資産の取得による支出	5,085	71,875
投資有価証券の取得による支出	1,533	1,560
差入保証金の差入による支出	1,916	4,004
差入保証金の回収による収入	1,383	1,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 224,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,737	-
その他	3,725	4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,430	454,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35	531,907
配当金の支払額	116,993	255,481
少数株主への配当金の支払額	600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,629	787,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	280,697	56,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	635,756	396,867
現金及び現金同等物の期首残高	5,244,400	5,880,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,880,157	1 5,483,289

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名 耐塗可塗料化工 (青島) 有限公司
耐塗可精細化工 (青島) 有限公司
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
巴興業株式会社
有限会社豊川シーエムシー
有限会社アイシー産業
(連結の範囲の変更)

NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. は、当連結会計年度において新たに設立したため、
連結の範囲に含めております。

また、有限会社アイシー産業は当連結会計年度において株式取得により子会社となっ
たため、連結の範囲に含めております。

なお、有限会社アイシー産業はみなし取得日を平成26年10月31日としているため、当
連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可塗料化工 (青島) 有限公司	12月31日 * 1
耐塗可精細化工 (青島) 有限公司	12月31日 * 1
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要
な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 棚卸資産

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの
方法により算定) を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法
により算定) を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少であるため、一時に償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が135,757千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が32,309千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4円28銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた1,371,541千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた25,000千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
	12,485,005千円	13,369,920千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
土地	55,804	55,804

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
運賃諸掛	317,531千円	325,804千円
給料及び手当	526,079	527,290
賞与引当金繰入額	91,167	75,309
役員賞与引当金繰入額	39,800	32,550
退職給付費用	40,027	26,453
役員退職慰労引当金繰入額	20,325	19,669
貸倒引当金繰入額	2,873	-
研究開発費	629,061	604,725

2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
	954,309千円	936,931千円

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上原価	12,632千円	7,421千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,303千円	1,251千円
計	1,303	1,251

5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	3,080千円	211千円
機械装置及び運搬具	564	779
撤去費用	3,209	7,946
その他	117	56
計	6,971	8,993

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,495千円	35,520千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	121,495	35,520
税効果額	37,194	18,797
その他有価証券評価差額金	84,301	16,722
為替換算調整勘定：		
当期発生額	404,673	189,962
その他の包括利益合計	488,974	173,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式 (注)	847	43	-	890
合計	847	43	-	890

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	58,591	8	平成24年10月31日	平成25年1月30日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	58,591	8	平成25年4月30日	平成25年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,773	24	平成25年10月31日	平成26年1月29日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,324,800	819,600	-	8,144,400
合計	7,324,800	819,600	-	8,144,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	890	600,030	-	600,920
合計	890	600,030	-	600,920

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加819,600株は、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加600,030株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加30株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	175,773	24	平成25年10月31日	平成26年1月29日
平成26年6月3日 取締役会	普通株式	81,434	10	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,521	12	平成26年10月31日	平成27年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	6,574,975千円	5,782,452千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	694,818	299,781
有価証券(MMF)	-	618
現金及び現金同等物	5,880,157	5,483,289

2 重要な非資金取引の内容
 株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
株式交換による資本金増加額	- 千円	- 千円
株式交換による資本準備金増加額	-	1,027,778

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに有限会社アイシー産業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
 訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	541,753千円
固定資産	230,582
流動負債	146,448
固定負債	75,112
新規取得連結子会社株式の取得価額	480,000
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	255,143
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	224,856

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち27.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,574,975	6,574,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,847,336	5,847,336	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	348,441	348,441	-
	348,441	348,441	-
(4) 信託受益権	400,000	400,000	-
資産計	13,170,753	13,170,753	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,078,948	3,078,948	-
(2) 未払金	508,219	508,219	-
(3) 未払法人税等	931,724	931,724	-
負債計	4,518,892	4,518,892	-

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,782,452	5,782,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,991,740	4,991,740	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	368,845	368,845	-
	368,845	368,845	-
(4) 信託受益権	400,000	400,000	-
資産計	11,543,038	11,543,038	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,731,325	2,731,325	-
(2) 未払金	395,513	395,513	-
(3) 未払法人税等	94,865	94,865	-
(4) 長期借入金（*1）	71,000	71,580	580
負債計	3,292,705	3,293,285	580

（*1）長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
非上場株式	1,627	1,627
その他有価証券	100,000	110,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,574,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,847,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	100,000	-	-	-
信託受益権	400,000	-	-	-
合 計	12,922,312	-	-	-

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,782,452	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,991,740	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	100,618	-	63,745	-
信託受益権	400,000	-	-	-
合 計	11,274,810	-	63,745	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	23,231	21,252	11,231	12,252	3,034	-
合 計	23,231	21,252	11,231	12,252	3,034	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	284,122	105,748	178,373
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	284,122	105,748	178,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,319	72,477	8,158
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,319	72,477	8,158
合計		348,441	178,226	170,215

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,695	163,781	136,914
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,695	163,781	136,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,786	16,005	2,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	53,745	53,745	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	618	618	-
	小計	68,150	70,369	2,219
合計		368,845	234,150	134,695

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,086,952
(2) 年金資産(千円)	893,748
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	193,203
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	109,243
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	83,960
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	83,960

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	59,366
(2) 利息費用(千円)	15,369
(3) 期待運用収益(千円)	16,394
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,828
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,771
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	107,940

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度に係る拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括費用処理しております)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,086,952千円
勤務費用	62,061
利息費用	14,759
数理計算上の差異の発生額	13,432
退職給付の支払額	102,551
子会社の取得による増加	8,795
退職給付債務の期末残高	1,056,585

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	893,748千円
期待運用収益	17,535
数理計算上の差異の発生額	23,676
事業主からの拠出額	75,215
退職給付の支払額	97,279
子会社の取得による増加	7,929
年金資産の期末残高	920,827

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,056,585千円
年金資産	920,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,757
退職給付に係る負債	135,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,757

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,061千円
利息費用	14,759
期待運用収益	17,535
数理計算上の差異の費用処理額	22,504
確定給付制度に係る退職給付費用	81,788

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	49,630千円
合計	49,630

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24.7%
株式	17.6
一般勘定	56.8
その他	0.9
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、365千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	99,321千円	83,655千円
未払事業税	70,224	6,967
未払費用	13,638	21,637
退職給付引当金	31,529	-
退職給付に係る負債	-	47,603
役員退職慰労引当金	86,505	89,706
貸倒引当金	2,391	2,508
投資有価証券評価損	30,119	30,119
減損損失	6,426	6,522
海外繰越欠損金	4,598	27,810
その他有価証券評価差額金	2,847	774
その他	36,644	18,948
繰延税金資産小計	384,247	336,254
評価性引当額	145,140	159,884
繰延税金資産合計	239,106	176,369
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	36,023	36,023
その他有価証券評価差額金	59,112	44,289
その他	1,497	11,932
繰延税金負債合計	96,632	92,245
繰延税金資産(負債)の純額	142,473	84,124

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	201,965千円	107,590千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,770	24,379
固定負債 - 繰延税金負債	70,262	47,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	との差異が法定実効税率の	1.6
移転価格税制等により損金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	0.3
住民税均等割	記を省略しております。	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
評価性引当額の増減		1.1
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.5

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人住民税法人税割の税率の引下げにあわせて、地方交付税の財源を確保するための地方法人税（国税）が創設されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.3%から34.2%になります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(株式交換による完全子会社化)

当社と当社の連結子会社である巴興業株式会社（以下「巴興業」という。）は、平成25年9月27日開催の取締役会において、当社が巴興業を完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成25年10月8日に開催された巴興業の臨時株主総会において承認を受け、平成25年11月1日を本株式交換の効力発生日としております。また、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	ナトコ株式会社（当社）	塗料・インキ・合成樹脂・ファインケミカル製品の製造・販売及び関連商品の販売
株式交換完全子会社	巴興業株式会社	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬及び処分、リサイクルシンナー及び純品シンナーの製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、巴興業を完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

本株式交換の目的

グループ運営の機動性を高め、グループ連結経営体制をより一層強化し、企業価値向上を目指していくため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の取得に関する事項

取得原価

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式 1,027,778千円

取得に直接要した費用 - 千円

取得原価 1,027,778千円

株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 （株式交換完全親会社）	巴興業 （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	683
本株式交換により交付した株式数	普通株式 819,600株	

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性及び妥当性を確保するため、第三者機関に算定を依頼することとし、三宅会計事務所を第三者機関として選定いたしました。

三宅会計事務所は、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、巴興業の株式価値については巴興業が非上場会社であることを勘案し、時価純資産価額方式により、株式価値の算定を行いました。

当社は、三宅会計事務所から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、平成25年9月27日に開催された両社の取締役会において承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

負ののれん発生益の金額及び発生原因

イ.負ののれん発生益の金額

12,982千円

ロ.発生原因

子会社株式の取得分の取得原価と当該取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

2.取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社アイシー産業

事業の内容

廃液の再生及び販売、産業廃棄物の収集・運搬、劇物の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

有限会社アイシー産業は、工業薬品の単体溶剤を中心に高純度の再生品を精製する製造会社であり、福島県に生産拠点を持ち、主に東日本地域を中心に販売市場を有しております。

当社グループと有限会社アイシー産業は販売市場の重複は少なく、相互の補完性が高いといえます。また、当社グループのリサイクルシンナーを中心に製造・販売を行っている巴興業株式会社とは、蒸留・精製技術において技術的に共通点が多く、シナジー効果が期待でき、当社グループのビジネスの成長に寄与できるものと認識しております。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年10月31日としているため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	480,000千円
取得に直接要した費用	-千円
取得原価	480,000千円

(4)負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

59,148千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	541,753千円
固定資産	230,582千円
資産合計	<u>772,336千円</u>
流動負債	146,448千円
固定負債	75,112千円
負債合計	<u>221,560千円</u>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)及び当連結会計年度(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)及び当連結会計年度(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塗料事業	ファインケミカル事業	産業廃棄物収集運搬・処分事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,637,180	1,159,530	209,942	16,006,653	-	16,006,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	14,637,180	1,159,530	209,942	16,006,653	(-)	16,006,653
セグメント利益	2,948,325	147,069	39,570	3,134,965	(574,010)	2,560,954
セグメント資産	12,900,943	1,142,646	122,041	14,165,630	6,761,570	20,927,201
その他の項目						
減価償却費	283,791	79,071	9,806	372,668	61,949	434,618
のれんの償却費	8,420	-	-	8,420	-	8,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,443,882	21,266	11,502	1,476,651	4,706	1,481,357

(注)1. セグメント利益の調整額574,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	産業廃棄物収 集運搬・処分 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,966,358	1,017,841	205,886	14,190,086	-	14,190,086
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,966,358	1,017,841	205,886	14,190,086	(-)	14,190,086
セグメント利益	1,481,304	103,593	45,937	1,630,835	(535,093)	1,095,742
セグメント資産	12,451,537	1,034,168	121,961	13,607,668	6,305,490	19,913,158
その他の項目						
減価償却費	289,163	68,396	7,886	365,447	50,966	416,413
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	562,175	2,479	-	564,654	21,405	586,060

(注) 1. セグメント利益の調整額535,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	合計
12,228,328	3,778,325	16,006,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	合計
4,088,556	1,534,282	5,622,839

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
二チ八株式会社	2,892,727	塗料事業
長瀬産業株式会社	2,539,950	塗料事業・ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	合計
12,631,573	1,558,513	14,190,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	合計
4,037,439	1,984,340	6,021,780

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	3,008,057	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位:千円)

	塗料事業	ファインケミカル事業	産業廃棄物収集運搬・処分事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,420	-	-	-	8,420
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったこと及び平成26年10月1日に有限会社アイシー産業の株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益72,130千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分してありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	粕谷 忠晴	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 18.34	株式交換	株式交換	856,432	-	-
役員及びその近親者	粕谷 たき	-	-	当社代表取締役会長の近親者	（被所有） 直接 1.81	株式交換	株式交換	171,296	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区	3,000	資産管理等	（被所有） 直接 6.50	株式譲渡 役員の兼任	株式譲渡	513,600	-	-

（注）1．取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式交換については、当社連結子会社である巴興業株式会社の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定し記載しております。

(2) 株式譲渡については、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであり、公開買付けの手法により価格その他の取引条件は当事者間で協議し決定しております。

3. 有限会社巴ホールディングスは、当社代表取締役会長粕谷忠晴及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額 1,940円21銭	1株当たり純資産額 2,034円46銭
1株当たり当期純利益金額 205円87銭	1株当たり当期純利益金額 90円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,250,693	15,346,892
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	1,040,761	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,209,932	15,346,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,323,910	7,543,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	1,507,795	739,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,507,795	739,693
期中平均株式数(株)	7,323,934	8,138,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	23,231	1.603	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	47,769	1.538	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	143,997	148,352	0.025	-
計	143,997	219,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,252	11,231	12,252	3,034

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,271,277	6,776,186	10,530,063	14,190,086
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	234,340	516,078	979,057	1,287,246
四半期(当期)純利益金額 (千円)	129,291	281,196	553,471	739,693
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.88	34.53	67.96	90.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.88	18.65	33.43	22.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,161,857	1 4,502,183
受取手形	772,344	793,685
売掛金	2 4,425,603	2 3,144,874
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	882,855	798,387
仕掛品	33,913	30,365
原材料及び貯蔵品	320,103	309,067
前払費用	14,645	13,379
繰延税金資産	168,305	83,301
関係会社短期貸付金	158,361	170,274
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,600	33,600
信託受益権	400,000	400,000
その他	2 162,579	2 293,544
貸倒引当金	5,446	4,155
流動資産合計	12,628,723	10,668,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,655,046	1,571,714
構築物	89,425	98,883
機械及び装置	321,896	275,259
車両運搬具	47,024	31,706
工具、器具及び備品	72,740	65,600
土地	1,657,665	1,657,665
建設仮勘定	6,982	-
有形固定資産合計	3,850,781	3,700,829
無形固定資産		
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	36,064	73,964
その他	6,289	6,289
無形固定資産合計	51,949	89,849
投資その他の資産		
投資有価証券	346,403	312,406
関係会社株式	6,600	1,514,378
関係会社出資金	1,304,007	1,410,424
関係会社長期貸付金	721,600	755,200
破産更生債権等	3,317	2,695
長期前払費用	2,754	1,520
その他	86,657	90,552
投資損失引当金	6,600	6,600
貸倒引当金	40,762	14,287
投資その他の資産合計	2,423,977	4,066,290
固定資産合計	6,326,709	7,856,970
資産合計	18,955,432	18,525,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,357	47,659
買掛金	2,281,341	2,497,468
未払金	2,416,770	2,339,694
未払費用	97,872	119,243
未払法人税等	883,372	32,002
前受金	22	24
預り金	167,792	173,058
賞与引当金	234,819	200,192
役員賞与引当金	32,900	27,200
流動負債合計	4,758,248	3,436,544
固定負債		
退職給付引当金	68,751	70,809
役員退職慰労引当金	231,295	250,587
資産除去債務	8,917	8,515
長期預り保証金	147,322	148,870
繰延税金負債	68,887	42,873
固定負債合計	525,175	521,655
負債合計	5,283,423	3,958,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	3,316,538
資本剰余金合計	2,288,760	3,316,538
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	67,194	67,194
別途積立金	7,708,000	8,708,000
繰越利益剰余金	1,635,897	1,033,744
利益剰余金合計	9,649,692	10,047,539
自己株式	2,618	516,252
株主資本合計	13,562,174	14,474,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,834	93,110
評価・換算差額等合計	109,834	93,110
純資産合計	13,672,008	14,567,275
負債純資産合計	18,955,432	18,525,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	1 13,286,266	1 11,219,519
売上原価	1 8,933,968	1 8,345,491
売上総利益	4,352,297	2,874,027
販売費及び一般管理費	2 2,126,711	2 2,007,821
営業利益	2,225,586	866,206
営業外収益		
受取利息	1 24,504	1 52,324
受取配当金	7,033	8,328
為替差益	70,359	94,822
受取ロイヤリティー	1 62,009	1 28,601
貸倒引当金戻入額	11,213	26,997
その他	1 34,430	1 34,418
営業外収益合計	209,550	245,492
営業外費用		
支払利息	34	36
自己株式取得費用	-	18,272
その他	9,332	10,017
営業外費用合計	9,367	28,326
経常利益	2,425,769	1,083,372
特別利益		
固定資産売却益	3 1,303	3 485
特別利益合計	1,303	485
特別損失		
固定資産処分損	4 4,774	4 8,249
投資損失引当金繰入額	6,600	-
特別損失合計	11,374	8,249
税引前当期純利益	2,415,698	1,075,607
法人税、住民税及び事業税	1,022,244	342,763
法人税等調整額	78,895	77,788
法人税等合計	943,349	420,551
当期純利益	1,472,349	655,055

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	67,194	7,408,000	580,731	8,294,526
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
剰余金の配当							117,183	117,183
当期純利益							1,472,349	1,472,349
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	1,055,165	1,355,165
当期末残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	67,194	7,708,000	1,635,897	9,649,692

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,582	12,207,044	26,555	12,233,599
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		117,183		117,183
当期純利益		1,472,349		1,472,349
自己株式の取得	35	35		35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			83,279	83,279
当期変動額合計	35	1,355,130	83,279	1,438,409
当期末残高	2,618	13,562,174	109,834	13,672,008

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	67,194	7,708,000	1,635,897	9,649,692
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							257,208	257,208
当期純利益							655,055	655,055
自己株式の取得								
株式交換による増加		1,027,778						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	1,027,778	-	-	-	1,000,000	602,152	397,847
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	67,194	8,708,000	1,033,744	10,047,539

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,618	13,562,174	109,834	13,672,008
当期変動額				
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			257,208	257,208
当期純利益			655,055	655,055
自己株式の取得	513,634	513,634		513,634
株式交換による増加		1,027,778		1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,724	16,724
当期変動額合計	513,634	911,991	16,724	895,266
当期末残高	516,252	14,474,165	93,110	14,567,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式、出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。		

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期金銭債権	348,881千円	170,317千円
短期金銭債務	20,775	23,663

3. 保証債務

子会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
有限会社豊川シーエムシー	67,860千円	有限会社豊川シーエムシー 64,740千円
計	67,860	計 64,740

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当事業年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	439,522千円	114,454千円
仕入高	315,297	370,790
営業取引以外の取引による取引高	61,045	81,288

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

	前事業年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当事業年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
運賃諸掛	265,769千円	271,726千円
給料及び手当	402,782	379,853
賞与引当金繰入額	76,170	65,696
役員賞与引当金繰入額	31,400	26,200
退職給付費用	32,119	21,666
役員退職慰労金引当金繰入額	17,339	18,077
減価償却費	71,334	58,878
研究開発費	629,061	604,725

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械及び装置	826千円	300千円
車両運搬具	476	184
計	1,303	485

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物	1,018千円	186千円
構築物	-	25
機械及び装置	429	35
撤去費用	3,209	7,946
その他	117	56
計	4,774	8,249

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は6,600千円、当事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,587千円	69,867千円
未払事業税	65,590	2,240
未払費用	12,005	19,668
貸倒引当金	15,240	6,056
退職給付引当金	25,644	24,712
役員退職慰労引当金	81,296	87,454
関係会社出資金評価損	68,488	68,488
投資有価証券評価損	30,119	30,119
減損損失	2,210	2,210
その他	10,463	7,285
繰延税金資産小計	398,646	318,103
評価性引当額	204,697	191,439
繰延税金資産合計	193,949	126,664
繰延税金負債		
未収事業税	-	10,522
買換資産圧縮積立金	36,023	36,023
その他有価証券評価差額金	58,386	39,587
その他	123	103
繰延税金負債合計	94,532	86,236
繰延税金資産の純額	99,417	40,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から法人住民税法人税割の税率の引下げにあわせて、地方交付税の財源を確保するための地方法人税(国税)が創設されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.3%から34.2%になります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,649,849	26,746	5,232	109,893	4,671,363	3,099,649
	構築物	615,037	22,218	1,457	12,735	635,798	536,915
	機械及び装置	7,180,944	54,026	13,056	100,137	7,221,914	6,946,655
	車両運搬具	253,510	4,125	5,721	19,348	251,914	220,207
	工具、器具及び備品	1,064,065	26,538	7,746	33,622	1,082,858	1,017,257
	土地	1,657,665	-	-	-	1,657,665	-
	建設仮勘定	6,982	53,154	60,137	-	-	-
	計	15,428,056	186,810	93,352	275,736	15,521,514	11,820,684
無形固定資産	借地権	9,596	-	-	-	9,596	-
	ソフトウェア	144,191	62,599	87,190	24,699	119,601	45,637
	その他	6,289	-	-	-	6,289	-
	計	160,077	62,599	87,190	24,699	135,487	45,637

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社工場	貯水槽更新	19,016千円
構築物	本社工場	貯水槽更新	22,218千円
ソフトウェア	本社工場	システム更新	39,980千円
ソフトウェア	本社工場	統合データベース	16,000千円

2. 当期首残高、当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	46,209	5,236	33,002	18,442
投資損失引当金	6,600	-	-	6,600
賞与引当金	234,819	200,192	234,819	200,192
役員賞与引当金	32,900	27,200	32,900	27,200
役員退職慰労引当金	231,295	19,292	-	250,587

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）平成26年1月29日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年1月29日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自平成25年11月1日 至平成26年1月31日）平成26年3月14日東海財務局長に提出。
（第68期第2四半期）（自平成26年2月1日 至平成26年4月30日）平成26年6月13日東海財務局長に提出。
（第68期第3四半期）（自平成26年5月1日 至平成26年7月31日）平成26年9月12日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成26年1月30日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年10月7日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成26年9月1日 至平成26年9月30日）平成26年10月15日東海財務局長に提出。
報告期間（自平成26年10月1日 至平成26年10月31日）平成26年11月14日東海財務局長に提出。
報告期間（自平成26年11月1日 至平成26年11月30日）平成26年12月15日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月27日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 1月27日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。